

## 世界の近未来を予測する—日本は生き残れるのか？

平成 30 年 5 月 17 日  
公益財団法人 国家基本問題研究所  
国基研 創立 10 周年シンポジウム 第 2 部  
東京・内幸町 イイノホール

**櫻井** 皆さん、第一部の刺激的なお話から少し頭が冷えたでしょうか。第二部では、私たちがここで感じたさまざまな疑問をトッドさんにぶつけながら、さらに議論を深めていきたいと思います。

世界は今、アメリカ、中国、ヨーロッパ、ロシア、中東などと分かれているわけです。その中で、私たちは日本の行き筋をどのように見つけていったら良いのか。わが国は憲法改正もできていません。トッドさんは、核開発の必要性、核兵器を所有する意味についても、話されました。しかし、日本はたとえ、その議論があっても、その道にたどり着くには本当に多くの障害物があるというのが現実です。私たちは第二部の議論を通して、現実的に世界をどう見るべきか、日本はどうすべきか、ということをもっと話し合いたいと思います。

第一部で、トッドさんのお話をお聞きになって、田久保先生がどのような問題を感じたのか、お話しください。

**田久保** 私がトッドさんといかに違う見解を持っているのかを申し上げたいと思います。

第一は中国です。トッドさんは、中国に注意しなければいけないとおっしゃいましたが、私の中国に対する見解は、もっと根深い、根源的なものが日中間にはあるのではないかと、ということです。トッドさんとの見解の相違は、パリと北京の距離、東京と北京との距離の違いからくるものなのかとも思います。トランプ政権になって、一年強の間に、日本と密接な同盟関係にあるアメリカが、どんどん中国との関係を悪化させ、米中関係が冷えつつあるということを、まず第一に申し上げたいと思います。

それから二番目は、トッドさんが述べている日本とロシアの協調はありうるのかという問題です。理論の上ではありうるでしょうが、実際、日露関係は三つの理由で、難しいのではないかと思います。

一つは、日本と旧ソ連との間に存在した日ソ中立条約です。先の戦争で終戦になったとき、まだ一年間、日ソ中立条約は有効だったわけです。そこで、終戦の直前、日本はもうなす術がなくなって、ソ連に仲介を頼もうというバカなことをやった。これをジーンと見ていたソ連は日ソ中立条約を破って、満州、樺太にだれだれ入ってきた。この結果、何が起きたか。満州には、百万ほどの日本人が婦女子を中心に生活していました。青年はみんな関東軍に取られていますから、ほとんどいなかった。そのため、どれだけ悲惨な目にあっただのか。実は、私は、総理府関係の独立法人である平和記念事業特別基金の理事をやって

いて、この凄惨な出来事を調べていました。ソ連がやったことは、許されないことだということです。

二つ目は、五十万の関東軍、例えば、瀬島龍三さんなど、最長で十一年間、シベリアその他二〇〇〇カ所の強制収容所に送られて、たいへんな辛酸を舐めて帰ってこられた。この恨みはまだ消えていない。おそらく、この会場にもいらっしゃるかと思いますが、日本にはまだ、ご家族の方々、その他の関係者が五十万人ぐらいご存命です。ですから、この記憶はなかなか消えないということです。

それから三つ目、北方四島は奪われたままです。しかも、一九五六年、鳩山一郎首相のとき、やっとのことで、日ソ共同宣言までこぎつけ、まず二島返還の道筋ができたのに、プーチンになってから、明確なボーダーすらよく分からないようなラインまで全部押し返されてしまった。プーチンの一言によって、約束事が白紙に戻されてしまったのです。この三点で分かるように、ロシアには、日本が非常に嫌な目にあっているということです。

次に、アメリカに対する見解です。戦後、ずっと日米同盟を続けてきた日本は、アメリカと仲良くする以外にオプションはないと考えていいでしょう。アメリカが衰退していくにつれて、どうなるか分からない長期はともかく、短期、中期で見て、アメリカの崩壊は、当面ありえないことです。ただし、トランプに対しては、一抹の不安を抱えています。トランプが打ち出した政策はいろいろありますが、結局は、アメリカ第一主義に行き着きます。そうすると、アメリカも日本も「日米同盟が一番強い同盟だ」と言っているにもかかわらず、同盟を犠牲にして、アメリカ第一主義を追求していくことになるでしょう。今やアメリカの国益は同盟を上回っていると思います。これから少なくとも三年弱、トランプ政権は続きます。その間、アメリカ第一主義がどんどん出てきて、同盟を上回る価値を持つ事態が出てきはしないか。これがたいへん不安であるということが三番目です。

四番目は、北朝鮮です。トッドさんの見方には、北朝鮮が普通の国であるという前提があるように感じました。しかし、あの国はインチキに満ちた、はっきり言うと殺人鬼といってもいいような国です。異母兄の金正男をマレーシアで、暗殺し、その前には、父親の実姉・金敬姫の夫で、ナンバー・ツ一の地位にいた張成沢を処刑したわけです。いったい政敵をどのくらい殺したのか。また、たいへんな数の日本人を拉致して連れて行った。こうしたことを考えると、北朝鮮を普通の国だと考えると、とんでもない誤りを犯すのではないかと思います。つい昨日も、南北の閣僚級会議を突然キャンセルして、相手の様子を見ている。こんなことを平気でやる国ですから、トッドさんがどのくらい信用しているのか分かりませんが、私は、信用できないということをはっきり申し上げたい。

それからもう一つ、トッドさんはフランスの左派の立場から、日本は核の選択もありうると言われた。私は日本の右派の立場から、日本の核武装はありうるし、その議論をタブーにしない自由な考え方を持っています。

一九六四年、中国が核実験をしたとき、親しくしていたフランス文学者で評論家の村松剛、毎日新聞のパリ支局長で、フランス語に堪能な三好修さんなど、何人かの方々と研究

会を作って勉強をしていました。当時の新聞は今とは雲泥の差で、レベルが高かった。フランスのピエール・ガロア將軍を三好さんがインタビューして、これが一面トップに掲載されました。ガロワは「中国はまもなく核実験をするだろう。これを見ていて、日本が黙っているはずはない。中国の核に対抗して、日本が核を保有したとたんに、日本は日米安保条約のくびきから解放される」ということを言った。

これを一面トップにするほど、毎日新聞は特にクオリティーが高かった。また、こういうことを自由に言えたのです。自由な人間はやはり自由な思考が必要で、タブーがあっていいはずはないと思います。したがって、核に関する限り、私はトッドさんと全く同じ考えです。

**櫻井** 第一部のトッドさんの講演のポイントは、田久保さんが今、まとめたとおりだと思います。そこで一つ一つ、この点を議論していきたいと思います。

まずトッドさんに、中国に対する考え方をお伺いします。トッドさんのスピーチでも、中国は非常に不安定である。人口学的に考えて、人口流出が流入より百五十万人も上回っている。そうした実態を軸に、私たちにとっては目新しく、知的で刺激のある角度から、中国の未来を否定的に見ています。しかし、現実には中国を見ていると、長期戦略を持っている。非常に中央集権的な共産党一党独裁の政治体制、軍事体制、司法体制である。さらに、人々の暮らし、宗教にいたるまで、共産党のイデオロギーの下に支配する。その上に立って、アメリカ、日本などの間隙を突いて、世界を一带一路で、かすめ取っていかうという野望をむき出しにしている。その金融手段として、アジアインフラ投資銀行（A I I B）を立ち上げています。これは、ほころびの目立つ制度ですが、少しずつ、一ミリずつでも進んでいるのではないか。そのような長期戦略を持つ中国に対して、アメリカが長期戦略を掲げなくなっている。また、ご指摘のようにアメリカ国内の二分した意見、まとまらない考え方、トランプさんの一見、衝動的とも思える外交政策について考えてみると、中国をもう少し警戒して見たほうが良いのではないか。田久保先生には、これに加えることがあったら、つけ加えていただき、トッドさんに中国を論じていただこうと思います。

**田久保** 日本はフランスと違って、中国との間で尖閣問題があります。今は、日本の領土である尖閣諸島に中国の勢力がどんどん及んできて、これが既成事実となっている。日中間に発火点のようなものがある。フランスと中国の間には、こうした問題ないので、この差が大きいのではないか。いかがでしょうか、トッドさん。

**トッド** 一般的な答えから始めたいと思います。私はフランス人で、遠いところから来ますから、中国には、個人的になんの脅威を覚えているわけではありません。ですから、私が申し上げることは、逆にとても冷静で合理的な見方だと思ってください。もちろん、私が核を知らないということはありません。

だからこそ、ロシアと日本の最初の戦争の話もしました。八万五〇〇〇人が亡くなったとも言いました。そして、第二次世界大戦末に、どんな残酷なことが行われたかについても触れました。おそらく、もっとひどいことがヨーロッパでもあったでしょう。

しかし、それだけが大事なのではない。もちろん、日本の方々はこちら考えるべきだ、歴史はこう見るべきだと、私が言うのは不適切です。言いたいのは、国際関係に関して、ある見方があるということです。これは、リアリズム、あるいはリアリスト戦略というものかもしれません。冷静で合理的な見方です。それは、冷静な精神状態を保ち、まず過去を忘れようということです。

第二次世界大戦はもう終わったのですから、日本は自由な国になったはずですが。その前提として、まず過去を忘れなければいけない。つまり論理的になるということです。過去ばかりを思い出していたら、過去に留まってしまいます。常に、日本とロシアの問題を振り返っていたら、日本は本当の意味で、過去から解放されて、自由にはなれません。それがまず一点目です。

リアリストは、国民国家をありのままの状態で見ます。私は、決して北朝鮮が普通の国だと、言うてはいません。ただ、北朝鮮は安全保障を求めている。それには合理的な側面があるということです。確かに、日本人に対してはひどかったと思います。日本人を最も不法な恐ろしい形で、拉致をしたことは知っています。金一家の中で、殺人があったことも知っています。ですから、ものを知らずに言っているわけではありません。

フランスでもそうですが、私が地政学について話をすると、私は変わり者だとみなされます。その点で、私がソ連の崩壊、アメリカのシステムがこれから弱くなる、それから「アラブの春」などを予見できたのは良かったと思います。そうでなければ、私は頭がおかしい、全く不条理な人間だと思われてしまったでしょう。私が、他の人と違う見方ができるのは、私が人類学、人口学、社会人類学、そして、意識的に国の力というものを研究してきたからです。こうした勉強をしてきたことによって、長期の見方をすることができるようになったと思います。

先ほど、中国は、確かに問題を抱えているが、戦略を持っている、強い共産党支配がある、とおっしゃられた。私の中国に対する個人的な評価は、共産国家というより警察国家だと思います。中国では、警察がすごく力を持っています。彼らの政策は、インテリジェンス（諜報）のネットワークを世界中で確立することで、そのためには、移民も使うという国だと思います。たとえ、中国が長期の戦略、政策を持っていても、人口動態的には、不均衡があるわけです。中国の人口はバランスが取れていません。そこから判断すると、これはうまくいくはずがないと考えられるのです。

なぜなら、もうすでに生産年齢人口が縮小しています。中国経済は過度に輸出依存型ですから、経済的、技術的なバランスも取れていません。アメリカ系、ヨーロッパ系、日系の企業が中国の労働力を活用しなくなったら、中国のシステムは崩壊するでしょう。

アメリカについて、統合失調症だと述べました。例えば、トランプ派とクリントン派といった二つの陣営が真っ向から対立していて、両者はかなりアグレッシブな外交政策でしか、融合することができません。今のアメリカには、十九世紀から二十世紀初頭にかけての 아일랜드 と同じような分裂した物語があります。ただ、中国の将来は人口動態的に

見て、破壊的だと思いますが、アメリカはそうではありません。人口は増えている。相対的に出生率もそこそこ高い。若干、出生率が下がっているとはいえ、長期的なすう勢を考えると、アメリカは百年経っても、二百年経っても、存続しているでしょう。人口がその時点でも増えていると、あまり迷わずに予測できます。アメリカの経済体制は、短期利益にしか目を向けず、長期戦略がない、と言われがちです。それでも、長期的な状況について、ある程度、合理的に説明することができます。

アメリカの教育水準は、もう飽和状態に達していますから、全般的に停滞するかもしれない。にもかかわらず、移民の流入を許しています。なぜなら、ハイテク技術が高度に進んだシリコンバレーのような地区があちこちにあるからです。バラ色ではないかもしれませんが、アメリカに未来があることは明白です。

話がさまざまな方向に飛んでしまったので、最後にまとめたいと思います。

第一部で、あまりに独自の見解を言いすぎてしまったかもしれません。私が何と戦っているのかということです。私の結論を会場の皆さんとも共有しましょう。

全般的な見方としては、アメリカの戦略家は、アメリカが衰退している、アメリカのヘゲモニーが弱体化している一方で、中国のヘゲモニーの覇権的な力が台頭しているということ論じます。その際、よく「トゥキディデスの罠」というギリシャの歴史家・トゥキディデスの逸話が引き合いに出されます。スパルタがアテネの台頭に恐怖を覚え、覇権を巡って、二つの都市国家の間の戦争に発展したというエピソードです。しかし、アメリカにとって、中国がアテネになるという見方はとても奇妙に思えます。

私の世界観、見解は全く違います。国の規模がいかに大きくても、あるいは全ての権力的手段を持っていようと、世界の中では、全ての体制が弱いということです。

例えば、中国は膨大な人口を持っています。活力に満ちた対外貿易も行っている。さらに技術の進歩も目覚ましい。造りすぎたといえるほど、道路とトンネルも造っている。それなのに、いまだに、内需を拡大できていません。スターリン的な傾向がまだ残っているということも考えられます。まもなく、中国は人口構造の問題が深刻化するでしょう。

次にアメリカです。アメリカの人口構造はそこそこ適正ですが、教育が停滞していて、社会分断が起きている。さらに、技術的な問題を抱えている。アメリカの軍事システムの技術的な問題について、第一部では論じませんでした。しかし、F-35型機のような飛ばない軍用機があるわけです。日本もかなり大量に購入したと聞いています。それでも、現実にはアメリカは最も重要な国として、存続するでしょう。しかし、全能的な国になることは未来永劫ないと思います。EUのコントロールをできなくなった。具体的には、ドイツに対する支配力を失った。そして中東における支配力も失っていると思います。近い将来、アメリカが直面するのは、イラク、シリアが崩壊したのと同じように、サウジの完全崩壊です。なぜなら、スンニ支配地域、イスラム圏で国家建設が進められている中、中東におけるアメリカのコントロールは崩壊直前だからです。

次に、ヨーロッパです。ドイツは非常に大きな経済力を持って台頭、復活しています。

ただ、人口構造が問題です。ドイツは、EU全体を掌握することに、フランスの手を借りて、なんとか成功した。ドイツに対するフランスの忠誠心を勝ち取った。しかし、移民が多すぎる。軍事力が不十分である。ですから、ドイツは決して大国とは形容できません。

ロシアは安定しています。人口構造はギリギリ均衡を取れていると言えるでしょう。また、軍事技術も最新技術に更新されている。しかし、あまりに大きく、そして貧しいので、全く拡大能力を持っていません。ですから、ロシア人は、地政学的ブロックが多極化した平等な世界を作るという形で、世界を整理しようと考えているのではないか。平等な世界といっても、他の国より、ロシアのほうがちょっと強い国だということを夢見ているかもしれない。ただ、アメリカのヘゲモニー、中国のヘゲモニーがあるわけですから、きちんと管理され、均衡の取れた多極的な世界という、ロシア人が夢見ているような世界はありえないと思います。一方で、単純にアナーキー、世界のシステムがバラバラになるという状況を想定するのも難しいと思います。

しかし、可能性の一つとして、トータルな組織の解体、国際関係で組織がバラバラになったときには、核兵器を持っていたほうがより安全だということです。これは、とても限定的な見方ですが、実際、世界はどうなるのか分からないのですから、いつも慎重な備えをしておかなければならないということです。

**櫻井** トッドさんは、世界がアナーキーな状況になる可能性も指摘されました。長期に考えると、ありうるかもしれません。また中国が今のままでは崩壊するという指摘も長期的にはそうかもしれません。しかし、これから十年、二十年、もしくは中華人民共和国建国から百年に当たる、二〇四九年までの世界情勢を見ると、私たちが恐れているのは、中国が、外から見ると、非常に理不尽ですが、中央集権的に、習近平一人に権力が集中する形で、民主主義の国にはできないような効率的なやり方で、世界を制覇していくことです。

例えば、アメリカは北朝鮮にいろいろと注文をつけます。拉致被害者を返せ。核ミサイルを放棄せよ。生物化学兵器をなくせ。人民を飢えさせるな。私たちは、これらを妥当な注文、要求だと考えます。しかし、中国はそうしたことに、いっさい目を向けず、北朝鮮を自家薬籠中のものにすることによって、朝鮮半島に影響力を及ぼそうとしています。そのため、日本は現実的にたいへんな危機に直面します。この危機をアメリカがいかなる形で防いでくれるのか。そこが問題なのですが、私たち日本人はもはや自国の安全、自国民の命は自国が守らなければならないと認識していると思います。ジレンマは、その力がわれわれ日本にはないということです。

このような状況の中で、中国の分析は非常に重要です。トッドさんがおっしゃるように、中国はやがてダメになると思えば、「ああ、早くダメになってほしい」と思うだけで、対策も取られないかもしれない。そこで、中国の長期の姿ではなく、中期的な展望をもう少しお聞かせくださいますか。

**トッド** とても難しくなってきました、知的に難しいというより、私が個人的には、中国から脅威を受けていないということです。つまり、日本の方々の気持ちを傷つけない

し、慎重に発言をしなければいけないと感じているのです。

繰り返しますが、皆さんが直面している問題は、私も意識をしています。日本もより安全になるために、核兵器を持ったほうが良いと発言していることは、日本が直面している問題を理解しているということです。

二点目は北朝鮮の問題です。

お二人が、北朝鮮の外交姿勢について話されました。北朝鮮が「非核化は不合理だ」と、突然、会談を中断しようとしたことを非難しました。一方、アメリカの要求、注文は、合理的で妥当だとおっしゃいました。

しかし、その見解は受け入れられません。アメリカは北朝鮮を五十年ほども爆弾で脅かし続けてきました。ですから、北朝鮮が非核化の議論から抜きたいと思うのは合理的なのです。北朝鮮は、アメリカがイランとの非核化合意から離脱したのを見た。つまり、非核化を受け入れたら、どうなるかという実例を見たわけです。イランは核開発を進めないことを受け入れ、各国も合意したのです。イランは、その合意、ルールを守って、自分たちの施設の多くを破壊しました。それを各国が認めたわけです。それなのに、いきなりアメリカが、すぐに攻撃を仕掛けるようなスタンスを取った。この事実を北朝鮮は、目の当たりにしたわけです。そんなことは受け入れられない、アメリカと対話をしたくないと思ふのは当然です。アメリカのほうが不合理なのです。もしかしたら、アメリカの外交政策の問題は、私たちをみんなバカだと思っていることかもしれない。

私は『文藝春秋』のインタビューに応じて、「イラン合意からアメリカが撤退したから、北朝鮮はアメリカとの話し合いを止めようとするだろう」と、話しましたが、その翌日、そのとおりになりました。軍事演習を止めないからだという理由を上げていますが、それは本当の理由ではありません。まずこれが一つです。

もちろん、北朝鮮の体制は、本当に血なまぐさく、許されない体制です。しかし、外交政策は、立派であることが大事ではなく、効率的で合理的なことが重要です。交渉がしたいのなら、まず相手を理解しなければなりません。目の前にいる人たちが何を考えているのか、何を恐れているのか、どんな恐怖心を持っているのかをまず理解しなければ、交渉できません。分からないではダメなのです。なぜ、北朝鮮がこれほど不合理な態度をとるのか。アメリカのB-52から爆撃される危険があるときに、自分たちを守っている核を手放すでしょうか。これが私の真剣な答えです。

中国に関して、私はそれほど分析能力を持ってるわけではありません。日本には十五、六回来ていますが、中国には行ったことがないので、私の中国の基礎知識は全てパリで得たものです。娘の中国系の友人から入手した情報でしかないのです、非常に貧しい知識しか持っていませんし、中国の移民の状況についてもほとんど知らないことを認めます。そこで、皆さんと共有したいと思っている私の考えを述べます。

それは、ロシアについて、私が考えていることです。ここ数年間、シリアで軍事的なことが起きると、シリアに対して、アメリカの軍事行動が行われます。そのとき、アメリカ

のシステムはあまりに複雑で、陸軍と海軍、国防総省と米国議会、国防総省と大統領府の間で、それぞれの機関が独立しているため、その決定を誰が下したのか分からないことがあります。つまり、アメリカがミサイルを数発、発射したのに、誰がその決定を下したのかよく分からないという状況がありました。この状況には恐怖心を感じます。

ロシアの体制は暴力的で、権力が過度にプーチンのチームに集中していて、全てを彼が掌握しています。しかし、外交政策も含めて、政府が全部掌握しているほうが安全ではないでしょうか。少なくとも、ロシアが何かの行動を起こしたら、誰が決定を下したのかは分かるわけです。アメリカは、そうではありません。アメリカの中で、誰が決定を下したのか分からないというのは恐ろしくないですか。考えてみてください。これは深刻な問題です。

中国に関しては、当然のことながら、中国が民主主義国では全くないという事実。共産主義国というよりも、ずっと警察国家に近い。汚職もまん延しています。しかし、少なくとも中央集権的な体制ができています。将来、国家主席が体制を分断するような力になるのか、それは分かりません。しかし、政治体制の中で、中心的な権力が一つしか存在しないことは、対外関係、勢力均衡を考えたとき、むしろいいことだと思いませんか。どうも、私の見解は皆さんを説得できなかつたようですね。

**櫻井** 納得するというより、トッドさんはフランスの左派で、私は日本の右派ですから、このへんの共通理解は難しいのだらうと思います。私がトッドさんと一緒に議論しようとしていることは、冷静に事実を見て、世界がどういう方向に動くのか、その中で、どのような道を歩むのが日本のためにも、ヨーロッパのためにもいいのかということをついぎゅア・アウト (figure out) するというか、考えることだと思えます。

トッドさんは、北朝鮮が、アメリカのイラン核合意からの撤退を見て、アメリカに注文をつけるのは当たり前だとおっしゃった。北朝鮮は実際、そうしているわけです。また、ロシアのプーチン大統領の権力集中体制のほうが効率が良いというのもそのとおりだろうと思います。ただ、問題は、人類が今、二つの価値観の間で戦っている。そのときに、ヨーロッパはどこに立っているのか、日本はどこに立っているのかということです。日本の生きる道は、日米同盟しかないと考えています。ただし、これがいいと思ってるわけではありません。現実論として、日本はアメリカと一緒に歩むことしかできないでしょう。決して中国のそばに寄ろうとは思いませんし、ロシアとも、良好な関係が作れるとは思いません。この中で、アメリカがトッドさんがおっしゃるように、非常に精神分裂的な国になって、国論が二分されて、どこにも行き着けないような国になろうとしているのなら、日本はその場面で、どのような前向きの役割を果たすことができるのか、ということなのです。

田久保さん、この点について、ロシアに集中してもいいですし、アメリカに集中してもよろしいですが、議論を深めるための考え方を提示していただけますか。

**田久保** 昨日、トッドさんと話したとき、トッドさんはすごい方だと思いました。ソ連の

崩壊、アラブの春、それからトランプ現象、これらを全て、予言ではなく、予測されている。それも、文化人類学あるいは人口論、例えば、乳幼児の死亡率などをきちっと把握して、そこから推論しているのです。われわれは、GDPの何%をどこの国が占めているのか、あるいは軍事費がどのぐらい伸びたのかといった経済学、政治学、あるいは安全保障論などの視点から論じていますが、トッドさんは全く違った角度から論じていて、予測がピタッと合っている。予見性において、トッドさんは天才的に優れた方だと感じました。国際政治学、あるいは国際経済学を論じているわれわれと、アングルが違うということもあって、これが議論の混乱する原因になったのではないかと思います。

櫻井さんが指摘したように、短期なら二、三年、中期という十年前後、長期は何十年という単位になると思います。トッドさんは長期的な立場に立って、中国はおそらく少子高齢化でダメになるだろうと言っているのに対し、櫻井さんと私は今の中国はどうかと言っている。時系列が異なっているので、意見がかみ合わなくなっているのではないのでしょうか。

問題がいろいろ拡散していますので、少し整理しておきましょう。日本が置かれた今の最大の問題は、中国の台頭です。この十五年ほどの間に、中国が世界第二の軍事力と経済力を占めた。一方で、アメリカはどうか。トランプという今までの大統領とは違って、説明の難しい人が登場した。その間にあって、アメリカと同盟を結んでいる日本はどうすべきか、というのが今日のテーマだということです。その結論に到達する前に、中国に対しての認識を三人の間で、どのように共有したらいいのかというところから始めてはどうでしょうか。

まず、そう言い出した私から始めます。私は中国問題の専門家ではありませんので、主としてアメリカの文献を通じて、私の考えていることを述べます。注目すべき論文が二つあります。一つは、トマス・フリードマンの論文です。フリードマンはピューリッツァー賞を三回獲ったジャーナリストで、『ニューヨーク・タイムズ』のコラムニストです。

彼の言うところは、こうです。米中間の貿易戦争で、アメリカがアルミと鉄鋼に関税をかけると主張すると、中国は米国産大豆など農産物に関税をかけるというアイテム・バイ・アイテム、一つ一つの製品の争いをやっている。世界最古の超大国・アメリカと、この十五年に現れた最新の超大国・中国が貿易のルールに反するか反しないかという戦いになっている。これはやめたほうがいい。フリードマンはそう言っている。

また、「なるほど、そうだ」と思ったのは、アメリカ有数のシンクタンク、国際問題評議会のアジア部長、エリザベス・エコノミーの論文です。彼女は、長期的な立場に立って、国際政治全体から、中国の政治を見えています。中国の政治はあちこちで衝突している。例えば、南シナ海は古来、自分たちの領土だと主張した。それに対して、オランダのハーグにある国際仲裁裁判所は、中国の主張を認めず、南シナ海は中国固有の海ではないという判決を出した。そのとき、中国は「あれは一片の紙くずだ」と言って、ルールを守らない。一方で、例えば、モルディブ、その前はオーストラリアのダーウィンやスリランカ、パキ

スタンもそうですが、一帯一路の名のもとに、どんどん金を貸して、借金漬けにする。スリランカが返せなくなると、「ハンバントタ港は九十九年リースで、借りてやろう」と言って、取ってしまう。イギリスが香港でやったと同じことを中国がやり出した。エコノミーさんは、中国が、インド洋でも、南シナ海でも、東シナ海でも、ユーラシア大陸でも、世界各地で現代のルールに違反している。しかも、WTOには今のルールのもとに参加し、莫大なお金をもうけて、世界第二位の経済、軍事大国になったら、今度はルールに従わないと言い出した。これはいかにも理不尽で、世界全体と中国の対立になってしまう。エコノミーさんは、そう言っているのです。

フリードマンさんの言っていることも併せて考えると、日中関係、欧州と中国の関係とかいった、一つ一つの小さな問題ではなく、中国は面積は大きいし、影響力も大きいが、世界の議論の中では、少数意見になりつつあるのではないか。このへんもトッドさんに聞いてみたいと思った一つのテーマです。

**トッド** 中国は、価値観という意味では、好感のもてるシステムではない。これは、みんな合意できると思います。また、価値観の重要性は否定するものではありません。ただ、なんらかの価値観がなければ、国際秩序は作れません。そして、価値観のシステムは世界中でそれぞれ違うのです。これは社会人類学が教えてくれることです。中国に関して言えば、価値観が唯一の要素ではないということです。

中国のルールに違反した台頭に関しては、全面的に同感です。さらに、社会人類学者として、付け加えれば、ルール違反をすることは中国文化の一部だとも言えます。

明らかなことは、中国がいきなり自由な価値観を受け入れることはないということです。例えば、中国の価値観がいかに優れているかという内容の本が毎日のように出ています。問題は、短期の段階で、私たちがそれにどう対応したらいいのかということです。

私は中国の専門家でないからこそ、日本だけではなく、民主主義国がロシアとより良い関係を持つべきであると言ったのです。なぜなら、中国はロシアの技術的な支援がなければ、窮地に陥るほど、ロシアに依存しているからです。このことに、気づいている人はあまりいません。

中国の経済に関して、ポジティブな見方もあります。しかし、第一部の講演で言及しましたが、中国は全体の六%しか高等教育を受けていない。他の先進国は二五%から六〇%くらいの間にあるのにです。つまり、それほど進んだ国ではないということです。

中国のおかげで、これまで、日本、ヨーロッパ、アメリカの多くの企業は、利益率を高く保ち、大きな利益を得てきたわけです。ですから、企業、そして欧米の人たちはみんな中国と利害関係を持ってるわけで、対立したくないのです。中国の中間層、中産階級が台頭してきて、すばらしい、中国はそのうち自由な民主主義を進めていこうと言われてますが、中国は隠れた弱さもたくさん持っています。

一方、なぜロシアが欧米から、ずっと嫌われ続けているのか。ロシアには、もう強い共産主義もないし、選挙はちゃんとあります。ロシアは、果たして警察国家なのかどうか。

まあ、半警察国家でしょうが、よく分かりません。しかし、少なくとも彼らは選挙はします。町には、市長反対派、プーチン反対派もいるわけですが、それでも世界はみんなロシアが嫌いです。ロシアは労働力を国際労働市場に出さないで、ロシアの労働力では利益を上げることができない。一方、中国の労働力では大きな利益を上げることができるのです。

中国が、アメリカにとって、アメリカの労働階級にとって、そして日本にとって、問題であるということに異存はありません。しかも、ベルリンと北京政府が接近している中で、ドイツ政府すら中国を問題視し始めている。彼らはルールを守りません。守らせるための解決策はどこにあるのか。ルールはこれだと主張し続けたとしても、中国に対しては、何の結果も出ないわけです。しかし、ロシアと組んで主張したら、結果が出るかもしれません。なぜなら、ロシアが不在だと、少なくとも十年、中国は何もできないからです。

なぜ、中国は南シナ海を自分のものにすることができたのか。それについての研究を私は十分しています。中国の南シナ海進出が可能だったのは、ロシアがS-400ミサイル防衛システム、あるいは対爆撃機システム、対航空機システムを中国に提供したからだと思います。ロシアに対し、欧米が制裁を課していて、アメリカもロシア嫌い。だから、中国銀行しかロシアを救えなかった。その見返りとして、ロシアはなんらかの形で、対価を払わなければならなかったのだと思います。そうした関係を考えれば、ロシアを敵対視することは中国の勢力を強化することにつながるということが分るでしょう。これは現実主義的な思考です。

社会人類学者として、私はロシアの体制を描き出すことができます。かつて農民は、共同体家族制度でした。つまり、父がいて、複数の息子を持っていて、父が他界すると、その農場あるいは財産を息子の間で、均等分けした。その点で、ロシアと中国のシステムはかなり似ています。

しかし、違いもあります。ロシアの共同体家族制度は、十八世紀に始まりましたが、中国は古代からそうでした。そこが大きな違いです。女性の地位はロシアでは極めて高く、中国ではとても低い。それが何を意味するのか。日本の家族制度が閉鎖的であったのと似たような閉鎖的な強い結びつきがあって、家族内の個人間では、絆が強かった。また、国に対して、誰もが一致したビジョンを持っていた。

これはロシアと日本の共通項です。日本人は自分を本当に日本人らしいと思うでしょう。多くの日本人は私にそう言います。ロシア人もロシア国民だという意識が強い。つまり国民の家族感が強いということです。それを彼らは「ナロン」と言っていますが、日本人と似ています。もちろん違いもあります。ですから、国際関係において、国民がどのように振る舞うのかを理解したいとき、国の機能を家族として見るという見方が有効だと考えています。つまり、日本と日本人は国家の中で、非常に深く統合された体制だとみなされる。しかし、長男と次男以下の兄弟とが平等ではない。それは、国民の間で不平等がある。国の中で不平等があるという考え方があるということです。つまり、日本の考える国際体制

の下には、複数の国があり、それが階層的に構成されている。もし、強ければ頂点にいるが、強くなければ、その下に甘んじていても、独立は保ちたいというのが、日本の考え方でしょう。

しかし、ロシア人は違います。ロシア人は国に対して、一致した思想を持っています。彼らは平等原則を持っているので、国家は平等な存在だと思っている。だからこそ、プーチンとその側近は、効率的に国際関係を操っているように見えるのです。ロシアが強固な力を持っていて、お金を世界にばらまいていた時代は、帝国主義的、共産主義的な視座でもって、もうひどい状態でした。だが、今は中間国のようなもので、直感的な世界観を持っていて、深く統合された平等の国家という見識を持っている。だから、彼らは多極的な世界を夢見ることができるのです。ロシアがあり、中国があり、日本があり、ドイツがあり、フランスがあり、アメリカがあり、それぞれが平等に存在するという概念です。それにしては、アメリカも中国もちょっと大きすぎます。

しかし、ロシア文化は非常に暴力的で、残虐です。いまだにロシア社会には暴力がまん延しています。私自身、一分足りともロシアで生活できるとは思いませんし、私の行く場所ではないと思っています。今、私が伝えようとしていることは、単純に東アジアで勢力均衡を果たすという問題ではありません。なぜなら、ロシアは基本的に中国人を信用していないし、中国の台頭を恐れている。そのことは、日本にとって、ロシアに良い道筋があるということです。もちろん、悲惨だった過去のこともよく分かっています。それを許すというより、忘れることが大切です。許すより、忘れるほうが難しいこともあるでしょう。しかし、それを克服できたら、ロシア人は、国を平等な存在と思える性格を生来、持ち合わせていますから、その性格は便利に使えらると思います。私が親露派だから、そんなことを言ってるわけではありません。ロシアの思考回路の中に、そういう要素があるのですから、秩序のない世界においては、それを便利に利用しない手はないだろうということです。

**櫻井** 今、お話を聞きながら、インドのシンクタンクの人々と話していたときのことを思い出しました。インドの人々は、アメリカ、日本、韓国、ニュージーランド、オーストラリア、アジア諸国に、インド、その先にロシアを同盟の輪に入れれば、中国を包囲できるという発想で話していました。それに対して、日本人としては、先ほど田久保さんがご指摘になったような問題点があるため、ロシアを同盟の輪に入れることはなかなか難しいという考え方を述べました。今のトッドさんの考え方は極めて刺激的ですが、一つ頭に入れておくべき考え方かなと思いました。

そうは言いながら、ヨーロッパにはNATOがあります。これは旧ソ連、現在のロシアに対抗するため、ヨーロッパ諸国が身を守ろうと、自分たちで作った同盟ですが、これがどうなっていくのか。と同時に、中国が実態よりも非常に大きく見られている。なぜ、日本はそれを見破れないのかという問題提起でもあったかと思います。

中国は「孫子の兵法」の国で、騙すことが最もいい勝ち方だという歴史的な見方があります。これをどのようにわれわれが乗り越えることができるかというのも一つのテーマだ

ろうと思います。ただ、中国の台頭とロシアの思いを抱えながら、アメリカはどうなっていくのか。どうすべきだとトッドさんはお考えでしょうか。田久保さん、付け加えることがたくさんあると思いますが、どうぞ。

**田久保** 中国にどう対応するのか。これが、次の大きなテーマだと思います。経済はともかくとして、軍事的な脅威が実際にあるわけです。この軍事的脅威に対して、日本は自ら立ち上がる以外にないが、同盟国のアメリカに依存するところがすこぶる大きい。これ以外のオプションは残念ながら、ないということだと思います。

そこで、先ほど申し上げた、エコノミーさんの提案です。『フォーリン・アフェアーズ』に載った彼女の論文の趣旨は、レシプロシティ（reciprocity）、つまり相互性で行こうということです。中国が、独自のイデオロギー、共産主義をもって、一带一路戦略で、内政不干渉だと言っているのは、やはり一つの政策。何もしないことも一つの政策です。ところが、アメリカは自由だ、民主主義だと言って、何につけても出たがります。しかし、民主主義、自由主義、法治主義、人権主義については、トランプも考え方を改めて、こうした普遍的価値観のリーダーになってもらわなければ困る。それでなければ、中国に立ち向かえない。エコノミーさんはそう言っているのです。

また、軍事的あるいは外交的に、一带一路その他で、いろいろな手を打ってくるのなら、安倍さんのことは触れずに、トランプが提唱したと書いてありますが、インド、オーストラリア、アメリカ、日本の四カ国の安全保障上の結びつきを強めることで、相手に対抗できるのではないか。中国は南シナ海で人工の島を造った。それなら、南シナ海に独自の基地として、人工の島を造るという国がたくさんある。台湾、マレーシア、インドネシアなど、もう造っているところもある。そういう国を積極的に支援したらどうか。自分たちも造ったらどうか。これが、エコノミーさんの主張です。

中国は、孔子学院をアメリカに百以上作って、中国のイデオロギーをどんどん吹き込み、スパイ活動のようなことをやっている。それを追い出すわけにはいかないから、その代わり、中国に孔子学院と同じ数だけ、アメリカンセンターを設けさせなさい。そこで、アメリカのPRを猛烈にやる。こうした策は全てレシプロシティで、その例ををずらっと並べているのです。これをトランプに求めると、彼女は提案している。トランプがそうした提案を実行してくれれば、日本はこれに唱和して、立ち上がるというのが、われわれのできる一つの道であると思います。

また、トッドさんは、ロシアと結んではどうかと、重要なヒントを与えてくださった。そこで、私の考えを述べます。日本とアメリカの結びつきが堅固になっているところに、アメリカは中国との関係が悪い。トランプ政権とロシアとの関係もまた悪い。欧州ではあまり緊張感がないかもしれませんが、われわれが日本で観察している限りでは、ロシアのクリミア半島併合以降、バルト三国は震えあがっているということもあります。アメリカとロシアの関係が悪化した中で、日本はロシアと仲良くするわけにはいかないでしょう。

トッドさんの考え方もよく理解した上で言うと、やはり理性と感情があって、理性がた

いへん重要で、リアリストであるべきだ。私もそうありたいと思いますが、ロシアについてはどうしても感情が動いてしまう。先ほど言ったような第二次世界大戦、大東亜戦争末期のあの思い出、その恨みのようなものは今でもある。

それと、もう一つ、これは日本だけの問題ではなく、あの国には暗黒の部分がある。例えば、最近起こっているスパイ活動です。国際的にロシアを良く思わない国は多いのではないか。それに、ロシアのシステムは民主主義かもしれないが、擬似民主主義、旧KGB政治ではないのか。これが私のロシアに対する印象です。私は昔ジャーナリストだったせいか、十人ぐらい著名なジャーナリストが次々と国内で暗殺されて、一人の犯人も挙げられないような国と同盟を結べるのか疑問です。

**トッド** 非常におもしろい議論です。本当に今、中核を突いてきていると思います。この議論の中核は、国際関係の中での、感情と理性の対立。共通の価値観の役割です。

確かに、国際関係は、しっかりとバランスを取っていかなければならないと思います。一方で、価値観が重要であるのと同時に、もう一方には、それを超えた可能性もあります。

誤解しないでほしいのは、私は、基本的に心の中では親米だということです。ですから、私はフランス人ですが、私がアメリカを批判するときには、私の家族の歴史からして、内側から、アメリカを批判しているのです。私が民主党左派のバニー・サンダーズに投票すると想像できますか。

イギリスなら、私は間違いなく保守党を選ぶでしょう。こうした選択は重要で、私はイギリスの保守党が大好きです。そして、私はフランスのテレビ番組に出演して、トランプのような大統領がいるにも関わらず、私の心はアメリカと共にある、ヨーロッパ人よりアメリカ人のほうが近く感じると発言しています。私は心からの親米なのです。

日本はアメリカとの同盟以外に選択肢がないのは明確だと思います。その点について、私は何回か文章に残しています。アメリカにとっても、日本は欠かせない同盟国です。日本に選択肢がないだけでなく、アメリカも日本と同盟を組む以外に選択肢はないのです。そう考えると、日米関係において、日本は自分たちが思っているより強い立場にある。だから、日本はロシアと普通の関係を持ったほうがいいのではないかと、というのが私の主張したいことです。それでも、ロシアが日本にとって、アメリカより重要性が高くなることはないでしょう。

国際情勢には、典型的にいろいろなタイプがあります。例えば、危機にもシリアス度があって、現状は基本的に重篤度の低い危機だと思います。過去十年、二十年、三十年の間、戦争によって出された死亡者数を考えると、中東を除けば、世界は非常に平和だと言っても過言ではありません。主要国で、戦時中だという国は極めて少ない。こういう状況のときは、価値観のほうが国力あるいは軍事力より重要だと、普通の議論をしてもいいですが、危機の重篤度が非常に深刻になって、戦争の危機がひっ迫しているときには、価値観など忘れなくてはならないのです。

それで、私が考えるのは、第二次世界大戦のときの西側陣営です。チャーチルは、心底

から反共でした。ロシアが大嫌いでした。しかし、ドイツがロシアをバルバロッサ作戦で攻撃したとき、チャーチルはすばらしい言葉を発しています。彼にとって明白だったのは、この危機に対して、ロシアとの同盟が必要だということです。田久保さんが、ロシアは悪魔のような国だと言いましたが、当時のロシアにも鬼というような言葉が使われていたと思います。ナチが鬼を攻撃した。ならば、こちらは鬼の味方をしようと、チャーチルは英国下院で、そう主張したわけです。このことが示しているように、本当の脅威に対して、真剣に取り組むのであれば、たとえロシアに嫌悪感を持っていたとしても、その感情を抑え込まなくてはならないのです。日本が、中国の脅威を真剣に考えていないのなら、そんなことをしなくてもすみませんが。

**櫻井** ディスカッションが非常に重要なところにきていますが、会場にいらっしゃる方からコメント、質問を受けたいと思います。トッドさんの主張は、日米関係について、日本にとって、アメリカが大事であるより、アメリカにとって、日本が大事なのだ。日本の持てる力をもっと自覚せよ。ロシアとの関係を日本の国益のために、いかにして使っていくのか。そのためには、北方領土など、いろいろ問題はあっても、それを乗り越えることを考えよ。ということだろうと思います。チャーチルの例も引きました。たくさん問題提起をいただきました。ここで、国基研から、企画委員の太田文雄さん、湯浅博さん、まずはお二人からコメント、質問をいただきましょう。

**太田** 冒頭のトッドさんのスピーチで、ドイツの不安定要因の一つとして、軍事力が小さいことだと言われました。日本は安定していますが、ドイツと同じように軍事力が小さい。トッドさんの見解としては、やはり軍事的能力を高めることによって、国家としての安定性が高まると認識しておられるのかどうか、そこを確認したいと思います。

**トッド** イエスです。もう少し正直に言っているいいですか。例えば、日本のマスコミがヨーロッパに行って、「ドイツは主要軍事国家に復活することを決定した」というニュースを聞いたとします。この決定は、私が先ほどから延々と述べているように、合理的な判断だと思います。しかし、それを聞いたマスコミは、感情的に反論して、嫌悪感を感じると思います。だから、皆さんがどう反応しているのか分からないという感情は理解できますが、それは重要ではありません。重要なのは、安全です。例えば、フランスは核保有国だから、何が起ころうと安全なのです。

東京に来る前にパリで、今日の講演のための準備をしました。この一年は、古代の家族制度などの研究ばかりやっていて、地政学的なことから遠ざかっていたので、この際、記憶を喚起しようと、いろいろな書籍、論文を読みました。

日本の外交政策について考えているときに、日本の首相が靖国神社に参拝するかしないかということで、賛否両論いろいろな議論が巻き起こっていた当時を思い出しました。あの当時、そうした事態を見て、私はこう思いました。

日本、あるいは日本の総理大臣は、もう靖国神社について語ることも、参拝することもやめて、現実の軍事力を整備すればいい。そして、過去の象徴など、忘れてしまえばいい。

皆さんは、私のこんな話を聞いたら、あまりに合理的すぎて、不可能だと思われるかもしれませんが、これは、歴史に、はっきり「区切り」をつけるということです。

私が大嫌いなのは戦争です。なぜ、戦争になるのか。それは、勢力均衡のシステムが崩れたときです。つまり、再武装を拒絶することは、特定の状況では、最も戦争への近道になります。ですから、再武装する、それも核兵器がいいと思います。核兵器による抑止力が効いて、戦争を不可能にします。つまり、核兵器を持っていれば、戦争は単に地獄になってしまうわけですから、誰も、戦争が一定の価値をもたらすなどと、うそぶいていられなくなるのです。しかし、核兵器を持っていなければ、そして、隣に拡大をする勢力があったなら、再武装するしかないわけです。

日本は再武装するべきだと思いますが、その際に、核武装は日本の過去にも、国の英雄にも関係ない。そして、感情とも関係ないということを理解しなければなりません。それが難しいことは、もちろん分かっています。

**櫻井** 湯浅さんのお考えはどうですか。

**湯浅** もう亡くなりましたが、朝日新聞の若宮啓文論説主幹が数年前、トッドさんをインタビューしました。その中で、トッドさんが「日本は核武装せよ」と言ったため、若宮さんはあまりの衝撃に、どう答えていいかわからないような状態だったという。そのすばらしいインタビューを記憶しています。今、その提案が再現されて、なるほどなと納得しました。

一方で、私には、イギリスがEUから脱退し、トランプ政権が誕生したという二〇一六年の衝撃がありました。これは、私が見るところ、一九八〇年代、アングロ・サクソンの二つの国、まずイギリスでサッチャー革命があつて、グローバリズムに踏み出したわけです。それを追いかけるようにして、アメリカではレーガン大統領が誕生して、このグローバリゼーションを進めて、経済を引っ張っていったと思います。そして、二〇一六年になって、イギリスのEU脱退、およびトランプ大統領の誕生によって、グローバリゼーションの旗をアングロ・サクソン二つの国がたたんでしまった。その代わりに台頭してきたのが中国で、中国が新しい旗を振り上げた。そして、華夷秩序という、中国独自の考え方による拡大・拡張主義が出てきたのだと思います。

それに対して、われわれは一体どうしたらいいのか。アメリカもだんだん相対的に衰退してくると力が弱まってくる。日本も核武装が、あまりに政治コストが大きいためにできない状態にある。そうすると、アジアもNATOのように同じ考え方の国がまとまって対抗していくのがいいのではないか。それが安倍さんの主張したインド太平洋戦略です。そこに、アメリカ、オーストラリア、インドが入る。このインドの位置が非常に重要だと思います。こうしたアジアの安全保障の、いわゆるダイヤモンド構想に対して、ヨーロッパはどのように見ているのでしょうか。

**トッド** ヨーロッパに典型的なのは、完全に地政学的な思考が欠けていることです。ヨーロッパは、ポスト地政学の思考に入ってしまったって、エリートが反ロシアです。以前は合理

的だったスウェーデンでさえ、実際、ロシアの侵攻などないのに、頭がおかしくなったぐらい反ロシアです。ヨーロッパでは、世界の見方がすごく限定的になっています。

例えば、フランスは、アジア地域はアメリカのプレーイング・フィールドだと見ています。ドイツは必ずしもそうではありません。ドイツはある時期、ベルリン・北京の軸を作るという夢を持っていました。かつてドイツのマーシャル基金で仕事をした経験があり、現在はイギリスに戻って、チャタム・ハウスで仕事をしているハンス・クンナニは、ドイツと中国の関係をこう分析をしています。ドイツは、習近平が生涯主席になった今は、欧米のシステムにはそぐわないという見方になった。また、中国がドイツの中小企業を買っていることに対して、ドイツ側は嫌がるようになってきた、という分析です。

私にとって、今日のこの討論会は、本当におもしろいです。フランスでは、こんな議論に私は決して招いてもらえません。意見の対立はありますが、とてもおもしろい。今、文明的な世界について、非常に重要な問題を議論しているわけです。しかし、こんなことはフランスでは起きません。私の話は理解されないのです。私がロシアについて語っても、耳を貸してもらえません。アメリカについて議論するのも聞いてもらえません。

グローバル化のプロセスを進める上で、リーダーだったイギリスとアメリカが今、撤退を始めている。そして、撤退する中で、アメリカも変わってきて、保護主義に向かっていく。すると、自由貿易を守るために、どこかが台頭することになる。ヨーロッパは自由貿易をすごく主張していますが、考え方が古いのです。ヨーロッパはいつもアメリカを追いかけていました。そんな状態の中で、突然、アメリカが方向を変えたことに適応するため、時間を必要としています。基本的にヨーロッパは自律的な考え方を持っていません。そして、北京とベルリンが新しいリーダーになるのだ。自由貿易を守るのはわれわれだ。そう言うのは、大きなジョークです。

というのも、なぜアメリカが自由貿易から撤退するのかと言えば、現在の自由貿易は自分たちにとって、公正な貿易ではないと思ったからです。アングロ・サクソンの国々は大きな貿易赤字を抱えています。国境を開けて、自由に輸入した。他国から安い物が入ってきたら、国内に競合する企業があったとしても、個人主義的、合理的な消費者として、安い商品を買いました。その結果、貿易赤字が嵩んでしまったのです。

考えてみてください。ドイツと中国はルールを守りません。先ほど話したとおり、いわゆる保護主義、重商主義者であって、彼らは膨大な貿易黒字を計上しています。中国の最近の貿易黒字の額は知りませんが、アメリカの貿易赤字の半分は中国に起因しています。

それでも、アメリカが世界に自由貿易という可能性を提供することができた理由は、一九四五年以降、スーパーリッチだった時代があったからです。アメリカのGDPが世界GDPの半分ぐらいを占めていた時期があった。そのときに彼らは、ヨーロッパに市場を開放し、日本、韓国に対しても、非常に寛容に振る舞った。それが、彼らをリーダーならしめたのです。アメリカは、わが国がリーダーである。軍事リーダーでもある。だから、わが国の市場を開放することによって、皆さんの発展を支えよう。つまり、それはディール

だったわけです。

しかし、中国がそんなことをすると想像できますか。膨大な貿易黒字がある中で、彼らが世界にオファーできることは何もない。市場を開放することは想像できません。国内需要をどんどん発展させていくことだけでしょう。

もう一つ、欧州についてです。今回の講演の準備があまりに難しかったのは、毎日毎日、事態が変わっていったからです。フランス人として、欧州人として、私は反ユーロでした。保護主義で孤立していました。本当にブレグジット賛成派だったのです。なぜなら、イングランドが大好きだからです。だから、私は英国労働党員のような気持ちでした。しかし、今は保守党員のような気持ちです。現在のトランプの状況を見てみると、イランで起きていること、ヨーロッパで起きていることは、単純にトランプ現象でしかありません。アメリカがイランに背を向けたことは、ヨーロッパに背を向けたことです。

今朝、『ガーディアン』ほか、いくつかの英国の新聞を読みました。ヨーロッパ人はアメリカ人に対して、怒り心頭です。イラン合意を壊すことは、自分たちにとってもイランと同じように不利だということで、「アメリカ帝国をアメリカ自身が壊している」といった論文さえ書かれています。そうすると、イギリスが難しい立場に立たされてしまいます。なぜなら、そもそもアングロ圏、英語圏を作った本人がイギリスなのですから。しかし、非常に教養のある人たちです。おそらく事態は変わるでしょう。ブレグジットはもっとソフトになりつつある。それは、イギリス人は二週間前より、ヨーロッパ寄りに気持ちが向いて、自分たちがヨーロッパ人的になったと感じているかもしれないからです。本当に世界は流動的で、どうなるか分かりません。

**櫻井** 意見を聞きたいという人がここにいます。一人は楊海英さん、静岡大学教授、元モンゴル出身で、現在は日本国籍です。もう一人は熊谷亮丸さん。熊谷さんは大和総研常務でいらっしゃいます。

**楊** 私は南モンゴルの出身で日本の大学に勤めています。分かりやすく言えば、アフリカ人がフランスにいるようなものです。日本はモンゴルの宗主国でしたから。トッドさんのお話で賛成できる点は、ロシアに対する見方です。トッドさんがファミリー・ヒストリーをおっしゃったように、私もモンゴル人、ユーラシアの一員として、やはり、ロシアは特に中国を牽制するという意味で、これから重要なプレイヤーだと思います。私は一九九〇年代から、ロシアに何回も行ってますが、特に東シベリアは、ロシア人が潮が引くようにモスクワのほう、ヨーロッパロシアへ引き上げています。その結果、東ロシアは完全な空白地帯になっています。

そこで、トッドさんの説に賛成できない点が出てきます。つまり、中国人が大挙して東シベリアに入ってきているという事実です。一説では、二〇〇万人ほどいると言われていきます。トッドさんは、中国から毎年一五〇万人ぐらい出て行くと説明されましたが、それは中国にとっては問題になりません。中国の人口は一四億もいるので、その一四億が、地球を食い尽くします。例えば、日本のおいしい水、日本のいい土地など、どんどん中国に

買われています。おそらくアフリカでも同じでしょう。フランスに代わって、今や中国がアフリカの宗主国になろうとしています。しかも、中国のやり方は、労働者も中国人、工場長も中国人、商売人も売春婦も中国人という形で進出していますので、かつてのフランスの進出とは全く違います。フランスもイギリスも世界中に植民地をつくっても、日本もつくりましたが、世界に与えたダメージは軽微だったと思います。一方で、中国の進出のやり方は、地球を食い尽くし、環境を破壊し尽くします。そして、世界中を中国に同化させてしまいますので、トッドさんのその点の見方は非常に甘かったように思います。

**熊谷** 政治や経済の大きなシステムにおいて、中国のシステムが正しいのか、それとも西側のシステムが正しいのか。大局的に見ると、私は、こうした非常に大きな争いが、これから起きるのではないかと考えています。先々週、ロサンゼルスで、アメリカ版ダボス会議といわれる「ミルケン・グローバル・カンファレンス」が開かれました。そこで、イギリスのブレア元首相が、「歴史は戻ってくる (history is back)」と言っています。フランシス・フクヤマが『歴史の終わり』を書きましたが、これからもう一度、体制間の本当の戦いが始まるのだと。要するに、これからIoTやビッグデータなどがどんどん出てくれば、プライバシーなどを意識しないで、データを集めれば、どんどん有利になるわけです。極端な話、医療分野では、人体実験的なものも含めて、可能になるわけです。そこで、日本は日米同盟を基軸にしながらか、例えば、ヨーロッパ、場合によってはロシアとも連携をして、中国の仕組みとどちらが最終的に生き残るのかというせめぎ合いになるかもしれない。そこでは、ルールをしっかりと守るということを徹底していく必要があると思います。

**トッド** 中国に関して、人口学的には、中国が十三億五〇〇〇万人いようと、一度、あるポイントに達し、出生率の低下が続くと、どんどん人口が減っていき、高齢化が進む。そうすると、現在の人口規模がどうであれ、中国の国内問題が深刻になってきます。その効果は遅れて出てきます。人口学者の間では、「人口ボーナス」とも言われていますが、労働人口、生産年齢人口が多いと、どんどん拡大することができる。つまり、老人の数が少なく、若い人がたくさんいる。これが人口ボーナスです。人口ボーナスのある国はすごく強く見えます。

一方で、生産年齢人口が高齢化して、出生率が減っていくと、国が内向きになります。中国はあまりに大きいため、人口問題を移民を使って解決することができないというパラドックスに陥っています。大きすぎて、バランスが取れないのです。現に、十分な数の移民を入れることができません。ですから、今はすごく強力に見えるかもしれませんが、どんどん拡大してるように見えるかもしれません。しかし、しばらくして、対応が手遅れになるような縮小が、いきなりやってきます。それがまず一つ。

それから、二つ目の質問です。これが、私の最後の言葉になるのであれば、非常にいいまとめになると思います。私は一方で、フランス人ですから、欧米の社会に所属しています。それも欧米諸国の西側にいます。一方で、私の感覚からすれば、アングロ・サクソンの世界も普通に受け入れられます。私の暮らしはとてもフランス人的ですし、政治的な価

値観もそうです。ただ、少しイギリス系がかかっているかもしれません。そして、アメリカの外交政策は耐えられませんが、アメリカの人たちはすばらしく魅力的だと思います。

つまり、社会人類学者として、私の大きな発見は、「つながり」なのです。

伝統的な家族制度が農民から進化して、近代的な社会経済価値観を作っていった。最初に核家族の話をしました。個人的な価値観を作るような核家族です。そして、直系家族。直系家族のシステムは、垂直型の民主主義です。ドイツや日本のタイプです。そして、外婚制の共同体家族はロシアがそうした制度です。女性の立場が高い。中国は女性の立場が低い。それから、内婚制共同体家族があります。これはアラブの世界に見られます。こうした意味でも、価値観はなくなっていないことが分かります。世界の中で、価値観が収れんしていく、つまり、ある価値観が拡大をして、他の価値観を消滅していくことは狂気の沙汰です。ですから、多様性を受け入れることです。人類学的なシステムとして、家族制度はさまざまな多様性があるわけです。同じように、民主主義のタイプもいろいろあり、政治制度もいろいろな種類があるのです。これを受け入れることが、必要な寛容性です。フランスのインテリは、自分たちの価値観を押し付けることにこだわってきました。もちろん、それができれば、フランス人の私はうれしいです。しかし、私は「世界を全部パリと同じにしたら、どうなるのか」と反論しました。そうではないでしょう。本当に平和を求めるのなら、そして、平和的な寛容な関係を文化と文化の間、国と国の間に作りたいのなら、多様性を受け入れなければいけません。世界は多様なのです。

**櫻井** 誇張でなく、私たちは本当にこれまで経験したことのない世界に踏み出していると思います。戦後七十数年の歴史は、今やお手本にはなりません。この未知の世界の中で、本当に大事なことはしっかりと事実を見ること。トッドさんは、靖国神社に行くのではなく、しっかり軍備をなさいとおっしゃった。この意見に対し、抵抗を感じる人がこの場には多いと思います、しかし、そのことを含めて、冷徹に事実を見なければならぬということだろうと思います。なんととっても、トッドさんは二十五歳のときに、ソビエトの崩壊を予言し、その後の、多くのことを適切に予言しました。その分析手段は、私たちがこれまで考えてきた軍事力、地政学、経済といった角度とは違う。家族のあり方はどうなのか、赤ちゃんがどれくらい生き延びているのか死んでいるのか、人口がどのくらい流出しているのか流入しているのか。このような視点から世界をきちんと見てこられた。その方のおっしゃることです。心にとどめておきたいと思います。

国基研は十年間、より良い日本をめざして、一生懸命に歩いてきました。これからの十年も、本当に一生懸命より良い日本をめざしていきたいと思います。もちろん、その先には、より良い世界に貢献するという目標があるわけです。そのために、いろいろなことにとらわれず、あらゆる英知を絞って道を探っていこうと思います。皆さん、十年間ありがとうございました。これからまた、十年といわず、五十年、百年、生きている限り応援してください。